



2024年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 Group CEO
(氏名) 勝木 敦志
問合せ先責任者 (役職名) Head of Corporate Communications
(氏名) 根本 ささ奈 (TEL) 03-5608-5126
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	616,614	10.8	36,293	12.2	32,558	1.7	24,509	22.7	23,830	19.3	100,282	29.4
2023年12月期第1四半期	556,335	12.0	32,339	31.0	32,013	254.0	19,981	358.4	19,969	359.4	77,486	△64.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	47.03	47.02
2023年12月期第1四半期	39.41	39.41

(参考) ・税引前四半期利益 2024年12月期第1四半期 31,480百万円 (10.1%) 2023年12月期第1四半期 28,601百万円 (279.8%)
・調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益
2024年12月期第1四半期 23,830百万円 (19.3%) 2023年12月期第1四半期 19,969百万円 (50.0%)
・為替一定 (2024年の外貨金額を、2023年同期の為替レートで円換算)
2024年12月期第1四半期 売上収益 前年同四半期増減率 (5.1%) 事業利益 前年同四半期増減率 (8.4%)

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。
※調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	5,399,998	2,531,535	2,526,614	46.8
2023年12月期	5,285,913	2,465,781	2,460,548	46.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	56.00	—	65.00	121.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期 (予想)	—	66.00	—	66.00	132.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,840,000	2.6	271,000	2.8	273,000	11.4	191,500	15.3	190,500	16.1	375.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）・税引前利益 2024年12月期通期業績予想 266,500百万円（10.2%）

・調整後親会社の所有者に帰属する当期利益 2024年12月期通期業績予想 176,000百万円（6.3%）

・為替一定（2024年の外貨金額を、2023年の為替レートで円換算）

2024年12月期（予想） 売上収益 対前期増減率（3.6%） 事業利益 対前期増減率（4.2%）

※調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期1Q	507,003,362株	2023年12月期	507,003,362株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年12月期1Q	325,288株	2023年12月期	324,103株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年12月期1Q	506,678,497株	2023年12月期1Q	506,680,740株
-------------	--------------	-------------	--------------

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式が含まれております（2024年12月期1Q 132,505株、2023年12月期 132,505株、2023年12月期1Q 135,468株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. アサヒグループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表注記	11
継続企業の前提に関する注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2024年1月1日～3月31日)における世界経済は、米国において、雇用者数の増加や個人消費の拡大を背景に景気は堅調に推移し、欧州においては、インフレ圧力の緩和とともに、景気は持ち直しが見られました。日本においても、物価高騰の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加により、景気は緩やかな回復の兆しが見られました。

こうした状況のなかアサヒグループは、『中長期経営方針』に基づき、各地域におけるプレミアム戦略の推進などによる事業ポートフォリオの強靱化に取り組みました。また、サステナビリティと経営の統合をはじめとしたコア戦略の一層の推進に加えて、真のグローバル化に向けた人的資本の高度化やグループガバナンスの強化により、長期戦略を支える経営基盤を強化しました。

その結果、アサヒグループの売上収益は6,166億1千4百万円(前年同期比10.8%増)となりました。また、利益については、事業利益^{*1}は362億9千3百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益は325億5千8百万円(前年同期比1.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は238億3千万円(前年同期比19.3%増)、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益^{*2}は238億3千万円(前年同期比19.3%増)となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比5.1%の増収、事業利益は前年同期比8.4%の増益となりました。^{*3}

- ※1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
- ※2 調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益とは、親会社の所有者に帰属する四半期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものです。
- ※3 当第1四半期連結累計期間の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

[日本]

日本においては、酒類、飲料、食品事業の主力ブランドに経営資源を投下するとともに、新たな価値提案の強化などにより、成長基盤の拡大に取り組みました。また、各事業の枠を超えたシナジー創出に加えて、人的資本や組織機能の高度化、サステナビリティへの取り組み推進などにより、日本全体の経営基盤を強化しました。

酒類事業では、ビール類において、『アサヒスーパードライ』や『アサヒスーパードライ ドライクリスタル』の広告・販売促進活動を強化し、「スーパードライ」ブランドの価値向上に取り組みました。また、『アサヒ生ビール』の世界観を体験できる「出張マルエフ横丁」の展開や、『アサヒ食彩』を全業態で全国発売するなど、ビールカテゴリーの更なる強化を図りました。さらに、『アサヒスタイルフリー<生>』をリニューアルし、新たな飲用機会の創出に注力しました。アルコールテイスト飲料においては、「アサヒスタイルバランス」をリニューアルし、健康機能を訴求したラインアップに刷新するなど、お酒を飲む人と飲まない人が共に楽しめる生活文化の創造を目指し、「スマートドリンク」の推進に取り組みました。

飲料事業では、「三ツ矢」ブランドの生誕140周年を記念した『三ツ矢PREMIUM SWEET』に加えて、リターナブル瓶で展開していた『ウィルキンソン ドライジンジャー』を、飲用機会拡大を目指しPETボトルで発売するなど、市場の活性化を図りました。また、「食事の糖の吸収を抑える」「食後の血中中性脂肪値が高めになる方の食後の血中中性脂肪の上昇をおだやかにする」という機能を有する食物繊維「イソマルトデキストリン」を配合した機能性表示食品『アサヒ ギゅっと濃い十六茶』を発売し、健康志向を踏まえた価値提案の強化に取り組みました。

食品事業では、エチケットケアニーズの高まりに対応した『ミンティア クリアプラス ペパーミント』などを発売し、ユーザー層の拡大を図りました。また、月経に関する機能性を訴求したフェムケア^{*}商品『わたしプロローグ』を発売するなど、女性の健康課題解決への貢献にも取り組みました。

以上の結果、売上収益は、ビールの売上が増加した酒類事業を中心に各事業が増収となり、2,827億5百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

事業利益は、原材料関連費用の増加などの影響はあったものの、増収効果や各種コストの効率化などにより、195億7千7百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

- ※ フェムケアとは、女性の体や健康をケアすることです。

〔欧州〕

欧州においては、各国のプレミアム戦略に基づく競争優位性の向上に加えて、『Asahi Super Dry』や『Peroni Nastro Azzurro』を軸とした世界的なパートナーシップの活用などにより、グローバルブランドの認知度向上を図りました。また、「環境」や「コミュニティ」を中心としたサステナビリティへの取り組みを強化することなどにより、成長基盤を更に拡大しました。

欧州の主要地域では、チェコにおいて、『Pilsner Urquell』や『Radegast』などの主力ブランドにおけるプロモーションの強化に加えて、新たな消費者の開拓に向けて、苦みとアルコール度を抑えたラガービール『Proud』を発売しました。また、イタリアでの『Peroni』におけるサッカーイタリア代表チームとのオフィシャルパートナーシップ契約の締結やプレミアムラガービール『Raffo』の発売、ルーマニアでの『Ursus』や『Peroni Nastro Azzurro』の積極的な拡販など、ブランド価値の向上に取り組みました。さらに、ノンアルコールビールにおいて、チェコの『Birell』やポーランドの『Lech Free』と『Tyskie 0.0%』、ルーマニアの『Ursus Cooler』などを積極的に展開し、新たな飲用機会の創出に向けた取り組みを強化しました。

グローバルブランドの拡大展開では、『Asahi Super Dry』において、「City Football Group」とのパートナーシップを活かしたマーケティング活動やノンアルコールビール『Asahi Super Dry 0.0%』の販売強化に取り組みました。『Peroni Nastro Azzurro』においては、プレミアムな世界観を演出するためのプロモーション展開をしたほか、ノンアルコールビール『Peroni Nastro Azzurro 0.0%』において、F1チーム「Scuderia Ferrari」との新たなパートナーシップを開始するなど、グローバルでのブランド認知度の向上に努めました。

以上の結果、売上収益は、各国のプレミアムビールやグローバルブランドの強化などにより、1,446億2千4百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

事業利益は、人件費などは増加しましたが、増収効果や各種コストの効率化を推進したことにより、54億1千2百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比6.7%の増収、事業利益は前年同期比12.1%の増益となりました。

〔オセアニア〕

オセアニアにおいては、『Great Northern』など主力ブランドを中心とした持続的な成長に加え、酒類と飲料事業の強みを活かしたマルチバレッジ戦略により、商品ポートフォリオの強化を図りました。また、各種オペレーションの最適化などによる収益構造改革やサステナビリティを重視した新価値提案などにより、事業基盤を一層強化しました。

酒類事業では、主力ブランドの『Victoria Bitter』において、高まる健康需要に応えるべく低糖質のビールを新たに発売しました。また、『Peroni』や『Somersby』ブランドにおいて全豪オープンテニストーナメントとのスポンサーシップを再契約したことに加え、RTD^{*}ブランド『Hard Rated』の発売や『Vodka Cruiser』から新たなフレーバーの商品を発売するなど、様々なニーズに対応した酒類事業全体のポートフォリオ拡充を図りました。

飲料事業では、『Pepsi』ブランドにおいて大規模なリニューアルを行い伝統的な価値観と最新のトレンドを融合させることで、主力ブランドの価値向上に取り組みました。

さらに、豪州では、農家から大麦を直接調達する取り組みを継続しており、農業や製麦業に従事している方とイベントを開催するなどコミュニティ支援活動への参画を通じて、展開地域との「つながり」を強化しました。

以上の結果、売上収益は、主力ブランドの好調な販売などにより、1,690億4千万円（前年同期比12.2%増）となりました。

事業利益は、増収効果や為替変動の影響はあったものの、原材料関連の費用増加などの影響により、218億7千万円（前年同期比2.6%減）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比4.0%の増収、事業利益は前年同期比9.6%の減益となりました。

※ RTD：Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

〔東南アジア〕

東南アジアにおいては、自社ブランドを中心とした主力ブランドへの投資強化や販売チャネルの最適化を推進し、マレーシアなど展開国における収益性向上の取り組みを推進しました。また、健康需要の取り込みやDX投資、人材育成などの強化を通じて、成長基盤の拡大を図りました。

マレーシアでは、『CALPIS』において、春節やハリラヤなど季節のイベントと関連付けたキャンペーンの実施などにより、ブランド力を強化しました。また、『WONDA』では、公共交通機関において、映像だけではなく香りや音を再現して商品の魅力を訴求するなど、新たなマーケティング手法を展開しました。

以上の結果、売上収益は、主力ブランドの販売が好調に推移したことに加え、価格改定や為替変動の影響などにより、156億4千7百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

事業利益は、固定費全般の効率化などを推進したことにより、2億3千1百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比10.5%の増収、事業利益は前年同期比31.1%の増益となりました。

〔その他〕

その他については、売上収益は、66億5千8百万円（前年同期比158.1%増）、事業利益は、前年同期比19億7千3百万円増の21億3千6百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前年同期比		事業利益	前年同期比		売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
		為替一定	為替一定		為替一定	為替一定			
日本	282,705	3.3%	3.3%	19,577	10.3%	10.3%	6.9%	18,647	3.2%
欧州	144,624	22.2%	6.7%	5,412	20.2%	12.1%	3.7%	△2,243	—
オセアニア	169,040	12.2%	4.0%	21,870	△2.6%	△9.6%	12.9%	17,359	△5.0%
東南アジア	15,647	16.3%	10.5%	231	34.0%	31.1%	1.5%	212	△47.9%
その他	6,658	158.1%	141.2%	2,136	—	—	32.1%	2,098	—
調整額計	△2,062	—	—	△3,318	—	—	—	△3,515	—
無形資産 償却費	—	—	—	△9,616	—	—	—	—	—
合計	616,614	10.8%	5.1%	36,293	12.2%	8.4%	5.9%	32,558	1.7%

※営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、季節要因等により営業債権が減少したものの、為替相場の変動によるのれん及び無形資産の増加等により、総資産は前年度末と比較して1,140億8千4百万円増加し、5兆3,999億9千8百万円となりました。

負債は、季節要因等による営業債務の減少はあったものの社債及び借入金の増加等により、前年度末と比較して483億3千万円増加し、2兆8,684億6千2百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ657億5千4百万円増加し、2兆5,315億3千5百万円となりました。これは、配当金支出により利益剰余金が減少したものの、当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は46.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2024年度の通期の業績につきましては、2024年2月13日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,945	66,408
営業債権及びその他の債権	465,633	441,938
棚卸資産	267,317	280,558
未収法人所得税等	2,930	4,865
その他の金融資産	10,469	10,652
その他の流動資産	40,655	41,484
流動資産合計	846,953	845,907
非流動資産		
有形固定資産	888,070	914,728
のれん及び無形資産	3,283,948	3,355,336
持分法で会計処理されている投資	11,081	10,805
その他の金融資産	151,168	162,945
繰延税金資産	48,544	53,046
確定給付資産	36,515	39,230
その他の非流動資産	19,629	17,997
非流動資産合計	4,438,960	4,554,091
資産合計	5,285,913	5,399,998

(単位：百万円)

	前年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	714,781	631,179
社債及び借入金	389,848	571,171
未払法人所得税等	26,263	19,963
引当金	17,429	17,594
その他の金融負債	113,642	93,678
その他の流動負債	134,984	116,140
流動負債合計	1,396,950	1,449,727
非流動負債		
社債及び借入金	1,020,950	1,014,659
確定給付負債	17,242	18,172
繰延税金負債	233,190	235,836
その他の金融負債	143,156	141,063
その他の非流動負債	8,642	9,003
非流動負債合計	1,423,181	1,418,735
負債合計	2,820,131	2,868,462
資本		
資本金	220,044	220,044
資本剰余金	161,867	161,901
利益剰余金	1,282,432	1,273,932
自己株式	△1,190	△1,197
その他の資本の構成要素	797,393	871,932
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,460,548	2,526,614
非支配持分	5,233	4,921
資本合計	2,465,781	2,531,535
負債及び資本合計	5,285,913	5,399,998

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	556,335	616,614
売上原価	△363,997	△399,669
売上総利益	192,338	216,944
販売費及び一般管理費	△159,999	△180,651
その他の営業収益	2,227	1,042
その他の営業費用	△2,552	△4,777
営業利益	32,013	32,558
金融収益	2,133	4,156
金融費用	△5,541	△5,114
持分法による投資損益	△4	△120
税引前四半期利益	28,601	31,480
法人所得税費用	△8,620	△6,970
四半期利益	19,981	24,509
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	19,969	23,830
非支配持分	11	679
合計	19,981	24,509
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.41	47.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	39.41	47.02

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	19,981	24,509
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価 値の変動	1,438	3,825
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,033	1,489
ヘッジコスト	△33	168
在外営業活動体の換算差額	57,076	70,165
持分法適用会社に対する持分相当額	56	123
その他の包括利益合計	57,505	75,772
四半期包括利益合計	77,486	100,282
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	77,452	99,482
非支配持分	34	799

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日現在の残高	220,044	161,793	1,165,542	△1,178	35,667	2,577
四半期包括利益						
四半期利益			19,969			
その他の包括利益					1,438	△1,043
四半期包括利益合計	—	—	19,969	—	1,438	△1,043
非金融資産等への振替						△457
所有者との取引						
剰余金の配当			△29,387			
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分		0		0		
株式報酬取引		23				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			208		△208	
その他の増減						
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	23	△29,178	△2	△208	—
所有者との取引合計	—	23	△29,178	△2	△208	—
2023年3月31日現在の残高	220,044	161,816	1,156,333	△1,180	36,896	1,077

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2023年1月1日現在の残高	△478	476,765	514,532	2,060,734	2,210	2,062,945
四半期包括利益						
四半期利益			—	19,969	11	19,981
その他の包括利益	△33	57,120	57,482	57,482	22	57,505
四半期包括利益合計	△33	57,120	57,482	77,452	34	77,486
非金融資産等への振替			△457	△457		△457
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△29,387	△16	△29,404
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			—	23		23
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△208	—		—
その他の増減			—	—	0	0
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	△208	△29,366	△16	△29,382
所有者との取引合計	—	—	△208	△29,366	△16	△29,382
2023年3月31日現在の残高	△511	533,885	571,348	2,108,363	2,228	2,110,591

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年1月1日現在の残高	220,044	161,867	1,282,432	△1,190	49,086	224
四半期包括利益						
四半期利益			23,830			
その他の包括利益					3,825	1,523
四半期包括利益合計	—	—	23,830	—	3,825	1,523
非金融資産等への振替						△508
所有者との取引						
剰余金の配当			△32,934			
自己株式の取得				△6		
自己株式の処分						
株式報酬取引		33				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			603		△603	
その他の増減						
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	33	△32,330	△6	△603	—
所有者との取引合計	—	33	△32,330	△6	△603	—
2024年3月31日現在の残高	220,044	161,901	1,273,932	△1,197	52,308	1,239

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2024年1月1日現在の残高	△425	748,508	797,393	2,460,548	5,233	2,465,781
四半期包括利益						
四半期利益			—	23,830	679	24,509
その他の包括利益	168	70,133	75,651	75,651	120	75,772
四半期包括利益合計	168	70,133	75,651	99,482	799	100,282
非金融資産等への振替			△508	△508		△508
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△32,934	△1,112	△34,046
自己株式の取得			—	△6		△6
自己株式の処分			—	—		—
株式報酬取引			—	33		33
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△603	—		—
その他の増減			—	—		—
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	△603	△32,906	△1,112	△34,019
所有者との取引合計	—	—	△603	△32,906	△1,112	△34,019
2024年3月31日現在の残高	△256	818,641	871,932	2,526,614	4,921	2,531,535

- (4) 要約四半期連結財務諸表注記
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。